

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	3,223,376	2,788,016	6,511,709
経常利益(千円)	190,883	117,023	445,030
四半期(当期)純利益(千円)	116,203	62,908	269,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,467	72,173	269,894
純資産額(千円)	1,378,827	1,494,835	1,533,253
総資産額(千円)	4,616,251	4,338,300	4,390,148
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,837.00	1,535.85	6,573.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,829.86	1,531.82	6,556.78
自己資本比率(%)	29.9	34.5	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,627	27,442	664,256
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,558	15,961	22,805
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,205	43,281	631,670
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,702,163	1,708,958	1,709,080

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,088.45	499.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きが見られる等、穏やかな回復基調をみせているものの、長引く電力供給の制約やデフレの影響に加え、欧州政府の債務危機の影響による世界経済の下振れ懸念等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、住宅ローンが低金利で推移している事に加え、住宅ローン減税等継続した政府の経済対策の効果もあって、住宅建設は持ち直しているものの、依然として低価格帯を中心とした需要が底堅い事に加え、競合他社が価格対応を積極化させる等、販売価格を中心に競争が活発化するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社は新築戸建分譲事業において、低価格帯を中心とした住宅需要に対して、顧客ニーズにマッチした住宅供給を推進する事に加え、販売競争が激化する中、財務健全性を確保するため在庫の鮮度管理に注視し、物件の早期完売に向けた価格調整を行った事で、売上高、利益面共に前第2四半期連結累計期間に比して減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,788百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益103百万円（同42.8%減）、経常利益117百万円（同38.7%減）、四半期純利益62百万円（同45.9%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は172百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は32百万円（同56.4%増）となりました。

#### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、低価格帯を中心とした住宅需要に対し、お客様ニーズに沿った住宅供給を推進した事に加えて、販売競争が激化する中、財務の健全性を確保するため在庫の鮮度管理に注視し、物件の価格調整を行った事で売上高、利益面共に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,515百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は173百万円（同29.6%減）となりました。

#### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は79百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益は12百万円（同2.6%減）となりました。

#### 損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は19百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は7百万円（同74.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少27百万円、投資活動による資金の減少15百万円、財務活動による資金の増加43百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して0百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末資金残高は1,708百万円（前年同四半期末残高1,702百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、27百万円（前年同期は、213百万円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額92百万円、仕入債務の減少55百万円、税金等調整前四半期純利益116百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、15百万円（前年同期は、22百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、43百万円（前年同期は、188百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額121百万円、長期借入による収入549百万円、長期借入金の返済による支出208百万円及び配当金の支払額110百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,960	40,960(注)2	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1
計	40,960	40,960(注)2	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は1株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日		40,960		328,112		173,210

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山西 みき子	大阪府富田林市	9,650	23.55
株式会社オーエフコーポレー ション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	7,810	19.06
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	5,563	13.58
小島 賢二	大阪府松原市	2,040	4.98
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	2,017	4.92
森光 哲也	大阪府松原市	2,000	4.88
増田 直樹	大阪府羽曳野市	1,200	2.92
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,000	2.44
若杉 精三郎	大分県別府市	722	1.76
陰 実	兵庫県尼崎市	350	0.85
計	-	32,352	78.98

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,960	40,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,960	-	-
総株主の議決権	-	40,960	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,746,537	1,746,425
受取手形及び売掛金	7,924	4,561
販売用不動産	336,327	190,531
仕掛販売用不動産	839,539	1,004,328
未成工事支出金	19,482	9,176
繰延税金資産	47,457	31,373
その他	117,993	77,663
貸倒引当金	1	2
<b>流動資産合計</b>	<b>3,115,260</b>	<b>3,064,057</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	96,959	94,333
車両運搬具(純額)	10,820	9,978
工具、器具及び備品(純額)	4,802	4,682
土地	127,303	127,303
建設仮勘定	-	9,465
<b>有形固定資産合計</b>	<b>239,885</b>	<b>245,762</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	559	79
ソフトウェア	4,103	4,037
商標権	1,209	1,140
その他	179	179
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,052</b>	<b>5,438</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,560	24,736
投資不動産(純額)	949,690	933,373
繰延税金資産	606	-
その他	53,938	46,970
貸倒引当金	6,455	1,005
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,008,339</b>	<b>1,004,073</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,254,277</b>	<b>1,255,275</b>
繰延資産	20,610	18,967
<b>資産合計</b>	<b>4,390,148</b>	<b>4,338,300</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	467,748	371,686
短期借入金	800,403	679,301
1年内償還予定の社債	105,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	156,777	385,363
未払法人税等	95,416	40,120
賞与引当金	68,473	43,191
製品保証引当金	20,647	20,730
資産除去債務	293	-
その他	148,921	147,893
流動負債合計	1,863,681	1,778,287
固定負債		
社債	811,000	766,000
長期借入金	172,619	284,935
資産除去債務	2,677	2,698
繰延税金負債	-	4,296
その他	6,916	7,248
固定負債合計	993,213	1,065,178
負債合計	2,856,894	2,843,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,112	328,112
資本剰余金	173,210	173,210
利益剰余金	1,025,563	977,880
株主資本合計	1,526,885	1,479,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,368	15,632
その他の包括利益累計額合計	6,368	15,632
純資産合計	1,533,253	1,494,835
負債純資産合計	4,390,148	4,338,300

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,223,376	2,788,016
売上原価	2,493,016	2,144,050
売上総利益	730,359	643,965
販売費及び一般管理費	548,974	540,255
営業利益	181,384	103,709
営業外収益		
受取利息	545	523
受取配当金	348	404
受取手数料	11,824	13,817
不動産賃貸料	55,145	52,095
その他	5,757	1,003
営業外収益合計	73,621	67,845
営業外費用		
支払利息	18,807	14,027
不動産賃貸原価	34,230	31,602
その他	11,084	8,901
営業外費用合計	64,123	54,531
経常利益	190,883	117,023
特別利益		
固定資産売却益	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産除却損	35	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,403	-
特別損失合計	1,438	111
税金等調整前四半期純利益	189,499	116,912
法人税、住民税及び事業税	90,307	37,927
法人税等調整額	17,011	16,075
法人税等合計	73,295	54,003
少数株主損益調整前四半期純利益	116,203	62,908
四半期純利益	116,203	62,908

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,203	62,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	736	9,264
その他の包括利益合計	736	9,264
四半期包括利益	115,467	72,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,467	72,173
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,499	116,912
減価償却費	26,548	22,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	51,883	25,282
受取利息及び受取配当金	893	928
支払利息	18,807	14,027
固定資産売却損益(は益)	54	-
固定資産除却損	35	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,403	-
売上債権の増減額(は増加)	12,998	138
たな卸資産の増減額(は増加)	90,410	8,685
仕入債務の増減額(は減少)	14,070	55,400
その他	145	15,966
小計	404,853	79,748
利息及び配当金の受取額	916	945
利息の支払額	21,193	15,295
法人税等の支払額	170,948	92,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,627	27,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,026	78,011
定期預金の払戻による収入	78,005	78,001
有形固定資産の取得による支出	19,915	11,771
その他	2,622	4,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,558	15,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	124,568	121,102
長期借入れによる収入	226,000	549,000
長期借入金の返済による支出	404,403	208,098
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	111,400	60,000
配当金の支払額	110,359	110,595
その他	10,651	5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,205	43,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,863	122
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,300	1,709,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,702,163	1,708,958

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	188,801千円	197,590千円
賞与引当金繰入額	50,134	40,630
製品保証引当金繰入額	2,785	5,011

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,739,619千円	1,746,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,456	37,467
現金及び現金同等物	1,702,163	1,708,958

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	110,592	2,700	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建築請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	160,539	2,949,372	97,386	16,077	3,223,376	3,233,376	-	3,223,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,703	-	-	-	6,703	6,703	(6,703)	-
計	167,242	2,949,372	97,386	16,077	3,230,079	3,230,079	(6,703)	3,223,376
セグメント利益	20,545	246,985	13,163	4,353	285,048	285,048	(103,663)	181,384

(注)1. セグメント利益の調整額103,663千円には、セグメント間取引消去2,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用106,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建築請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	172,885	2,515,855	79,872	19,403	2,788,016	2,788,016	-	2,788,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,242	-	-	-	3,242	3,242	(3,242)	-
計	176,128	2,515,855	79,872	19,403	2,791,258	2,791,258	(3,242)	2,788,016
セグメント利益	32,135	173,864	12,824	7,602	226,427	226,427	(122,717)	103,709

(注)1. セグメント利益の調整額122,717千円には、セグメント間取引消去2,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用125,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,837円00銭	1,535円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,203	62,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,203	62,908
普通株式の期中平均株式数(株)	40,960	40,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,829円86銭	1,531円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	103	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ハウスフリーダム  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。